



あべ こういち 議員
阿部 幸一 (新 生 会)

ウニ・アワビ陸上養殖 本町の考えは

問

答

重要な取り組みであり 県の動向を注視する

問 震災前(3か年平均)23トンあったウニの漁獲量は、昨年13トン、同様にアワビの漁獲量は36トンから14トンに激減し深刻な状況である。8月の県に対する市町村要望では、宮古水産振興センター所長から「陸上でのウニ・アワビなどの調査・研究をしていざしは陸上でもできるように努力する。」との前向きな回答得た。当町の考えは。

佐藤町長 陸上養殖や海面魚類養殖は、採算面や設備導入費用、種苗や販路の確保などの課題もあるが、つくり育てる漁業の可能性を広げる意味でも、重要な取り組みであると捉えている。引き続き、県が実施する調査・研究の動向を注視していく。

問

答

コロナ禍により影響を受けた 事業者への対応は

事業を継続するための支援策を講じていく

問 機関誌「岩手経済研究」2021年8月号に掲載された「新型コロナウイルスが本県経済に与えた影響に関するアンケート調査」を見た。調査期間は2021年4月から5月、調査内容は「コロナウイルスが本県経済に与えた影響」など。調査対象は県内企業374社で、回答企業数は187社、回収率は50%だった。新型コロナウイルスが経営に与えた影響は約8割の事業者が「影響を受けている」と回答。町はこの現状をどう捉え、どのように解消して売上げ増にする考えか。

町長 約8割の事業者の売上高が減少しているという結果については、現在、国内では新型コロナウイルス感染症の新規感

染者は急速に増加しているところであり、アンケートの調査時点より売上状況はさらに悪化しているものと捉えている。8月末に町内の小売店27者を対象に行った。7月時点の売上動向調査では、25者から回答をいただき、対前年比で売上額が「減少した」と回答したのは18者だった。新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響は長期化している。今後とも町内事業者の経営状況を注視し、事業継続を支援するための施策を講じていく。

問 事業者の経営状況をみると売上高と同様に8割の事業者が収益を悪化させている。町はアンケート結果をどう認識し、町民に対し町の考え

方をどう説明していくのか。

町長 長引く新型コロナウイルス感染症の地域経済に与える影響がいかに深刻であるかを物語っているものと認識している。町では事業継続を支援するための給付金や家賃補助、経済活動を停滞させないためのプレミアム付商品券の発行や宿泊割事業、コロナ収束後を見据えた業態転換やECサイト導入に係る費用の助成など、各種事業を実施する中で町の考えを町民のみならずにお伝えしてきた。事業者の経営状況は、地域経済の発展に密接に関わることから、その動向を踏まえ、引き続き各種施策を展開しながら町としての姿勢を示していく。



今後も事業継続のための支援を